

青森県知事 殿

住 所
連携金融機関 名称及び
代表者氏名

令和7年度青森県金融機関連携型成長戦略策定・推進事業費補助金に係る
連携金融機関による連携確認書（記載例）

記

事業者名： _____

上記事業者が申請する令和7年度青森県金融機関連携型成長戦略策定・推進事業費補助金の趣旨を理解し、当金融機関は連携金融機関として、経営計画の策定又は実行に当たる支援について継続的に関与することを確認します。

本事業の実施に当たり、青森県から求めがあった場合には、事業の進捗状況等に関する情報提供に協力します。

なお、本確認書は、融資の実行又は融資条件の変更等を約束するものではありません。

担当者名： _____

所属部署： _____

電話番号： _____

担当者メールアドレス： _____

※ 本様式は連携金融機関が記載してください。

※ 代表者氏名欄に記入する氏名は、記載する連携金融機関の内部規定等により判断してください。

(1) 成長が期待されると判断する理由

金融機関の目線から「成長可能性の根拠」等を記載する。

例) 売上高・付加価値額の傾向や潜在的な収益力、業界動向や市場環境、他社との差別化要素や競争優位性、組織や経営管理体制の整備状況、経営者のパーソナリティやこれまでの実績 など

(2) 当該事業者に期待する点 (内外にもたらす効果)

経営計画の策定を通じて「内外にもたらされる効果」等について記載する。

例) 経営資源の選択と集中、人材育成や組織人事制度の整備加速、財務管理や原価管理の高度化、事業ポートフォリオの安定化、事業承継やM&Aに向けた方針の整理、次世代の経営人材育成、地域経済や取引先に与える影響 など

(3) 金融機関としての支援の方向性 (関与の仕方)

経営計画策定後を含めた「金融機関としての関与の仕方」等を記載する。

例) 定期的な面談実施や進捗状況及び課題の確認、財務や資金繰りの観点での経営計画レビュー、成長実現に向けた各種助言の実施、課題に応じた包括的な支援メニューの提供、PDCA サイクルへの関与、外部専門家や支援機関との接続 など